



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

# リネットジャパングループ株式会社 2021年9月期 決算概要

2021.11.12  
リネットジャパングループ株式会社(3556)

## TOPICS

- ◆ 2021年9月期は計画を**上方修正**し、営業利益・経常利益ともに**過去最高益**  
経常利益は前期比2倍の5億円を計上
- ◆ カンボジア車両販売事業は債権回収により前期末比50%以上圧縮し  
前期に大きな特別損失を計上した問題はほぼ終息
- ◆ 2022年9月期は国内Re事業のリユース・リサイクルが  
好調を維持し業績を牽引する計画  
**今後2～3年内で連結経常利益10億円を目指し、**  
国内Re事業でCMなどマーケティングに13億円を積極投資  
**売上高 87億円 (前期比112.3%)、経常利益 5.2億円 (前期比103.7%)の計画**
- ◆ 中長期の視点で成長に向けた適正な先行投資を継続するとともに、  
M&A・アライアンスにも戦略的に取り組み、  
**2035年に売上高 1,000億円・経常利益 100億円 規模への成長を目指す**

CHAPTER

**01**

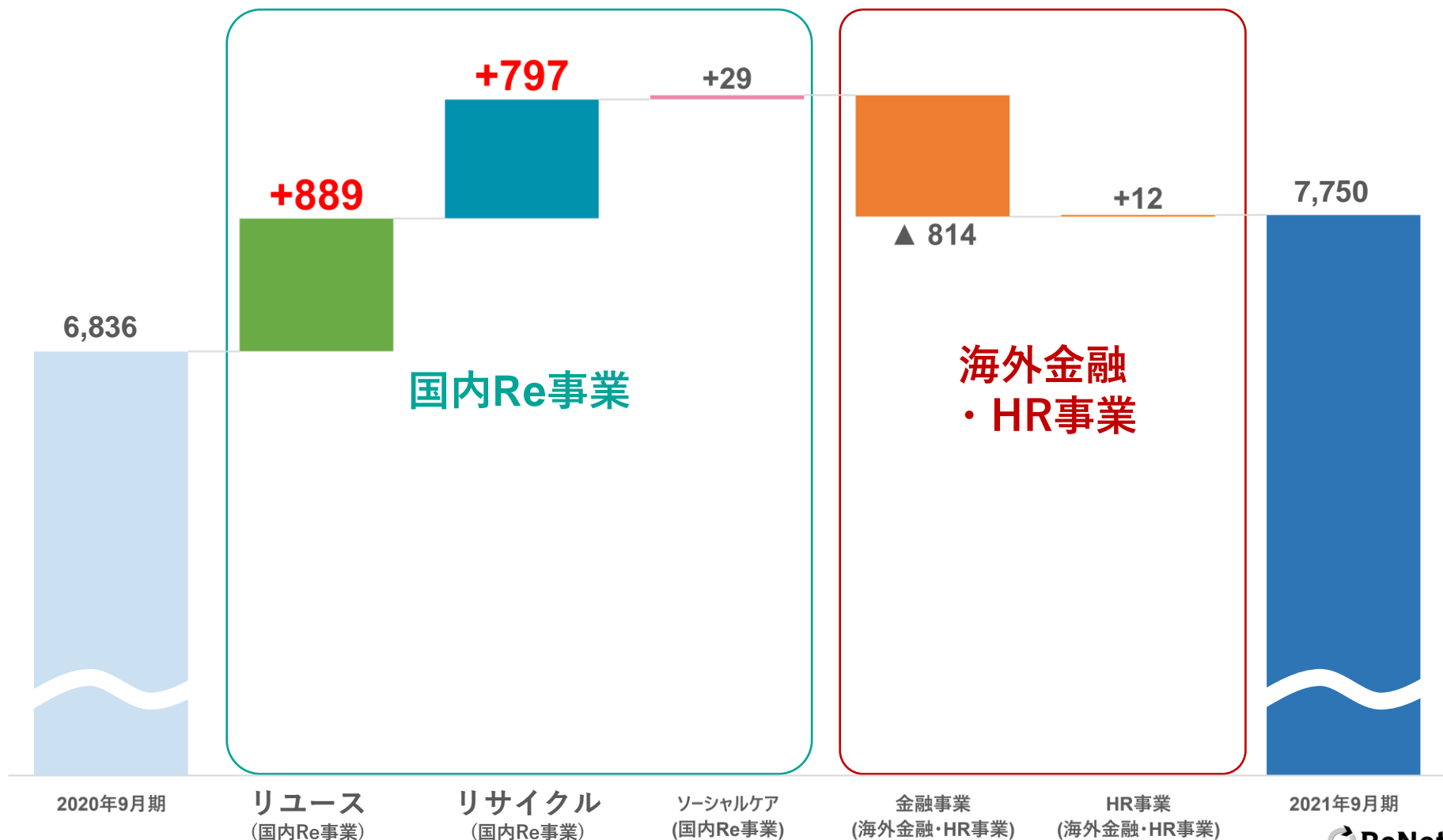
2021年9月期 決算サマリー

国内Re事業の大幅な伸張により経常利益は**過去最高を達成**

海外事業のHR事業の人流抑制影響等、打ち返して**経常利益で前期比倍増**

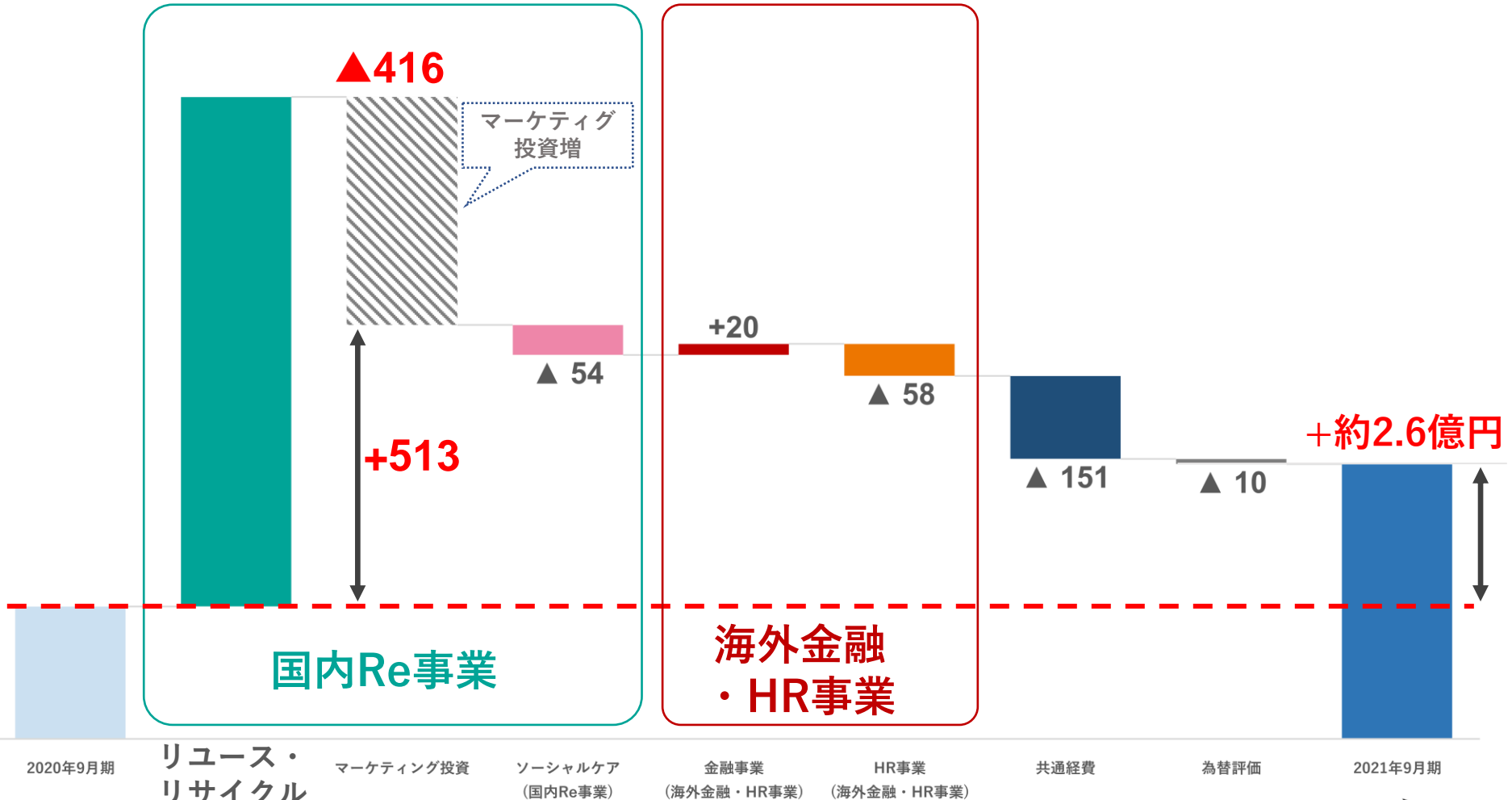
	連結 単位：百万円	2021年9月期	対 2020年9月期	
			金額	%
ReNet全社	売上高	7,750	+914	113.4%
	経常利益	501	+260	207.4%
国内Re事業 リユース リサイクル	売上高	6,791	+1,716	133.8%
	経常利益	1,345	+459	151.7%
海外金融 HR事業	売上高	959	▲802	54.5%
	経常利益	▲69	▲38	-

**国内Re事業**（リユース・リサイクル）が**対前期比1.3倍**の実績  
 海外金融・HR事業の縮小を打ち返し**+13%**の増収



単位 (百万円)

国内Re事業の大幅伸長によりマーケティング投資負担を打ち返し  
過去最高益を更新し5億円をクリア



2020年9月期

リユース・  
リサイクル  
(国内Re事業)

マーケティング投資

ソーシャルケア  
(国内Re事業)

金融事業  
(海外金融・HR事業)

HR事業  
(海外金融・HR事業)

共通経費

為替評価

2021年9月期

単位 (百万円)

(百万円)	2020年9月期	2021年9月期	前年同期差	前年同期比
売上高	6,836	7,750	+913	113.4%
売上総利益	4,437	5,684	+1,246	128.1%
販売費及び 一般管理費	4,223	5,165	+942	122.3%
営業利益	214	518	+304	242.1%
経常利益	241	501	+259	207.4%
税金等調整前 当期純利益	▲1,469	416	+1,886	-
法人税等	158	216	+58	137.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲1,602	200	+1,802	-

# 連結貸借対照表

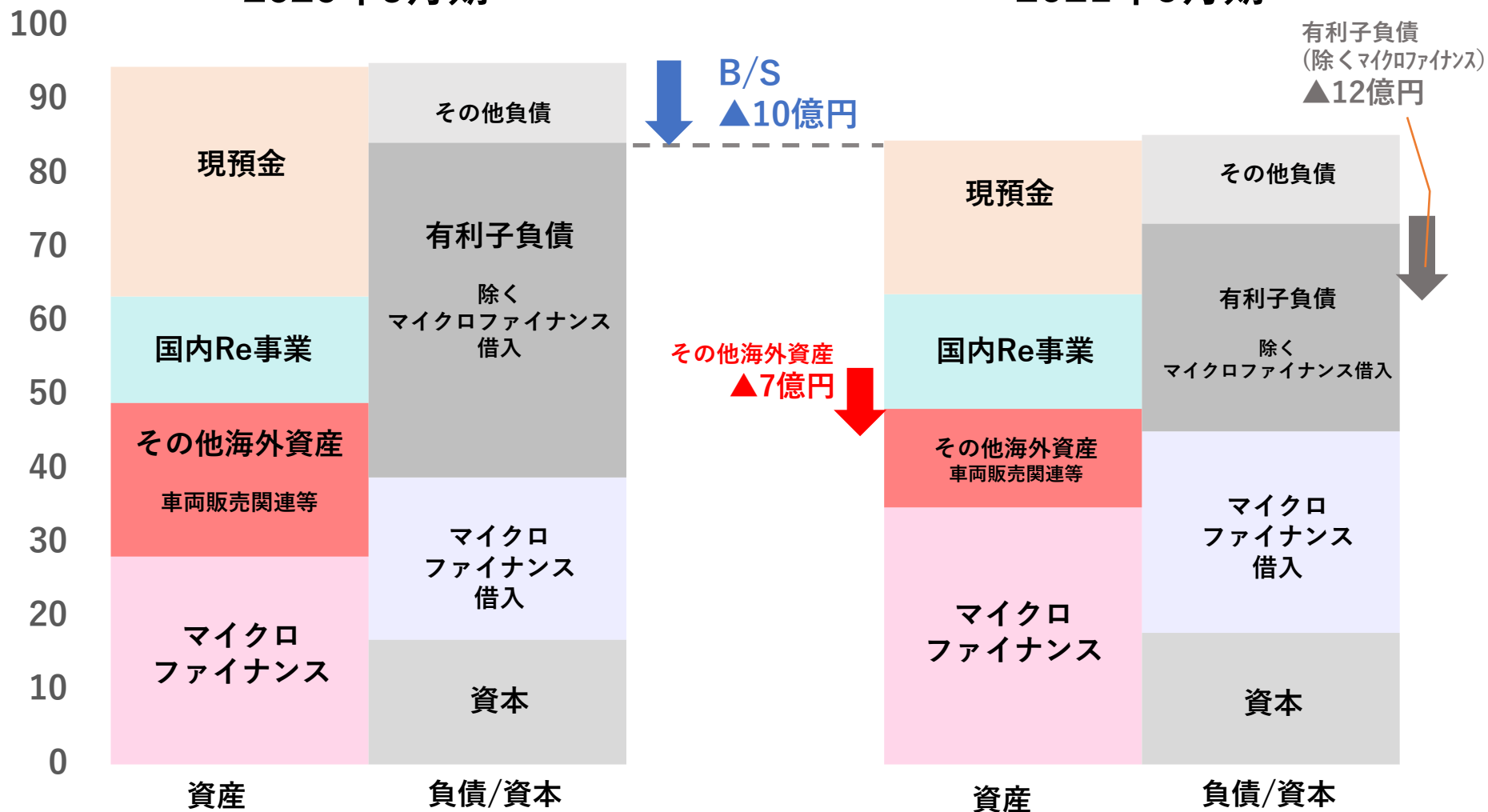
(百万円)	2020年9月期末	2021年9月期末	前期差
流動資産	8,449	7,340	▲1,108
内、現金及び預金	2,897	1,859	▲1,037
内、貸倒引当金	▲ 1,487	▲ 776	+711
固定資産	1,032	1,104	+72
繰延資産	18	12	▲5
資産合計	9,500	8,458	▲1,041
流動負債	3,767	3,430	▲336
固定負債	4,041	3,244	▲797
負債合計	7,809	6,674	▲1,134
純資産合計	1,691	1,783	92
負債・純資産合計	9,500	8,458	▲1,041
自己資本比率	15.7%	20.9%	+5.2%



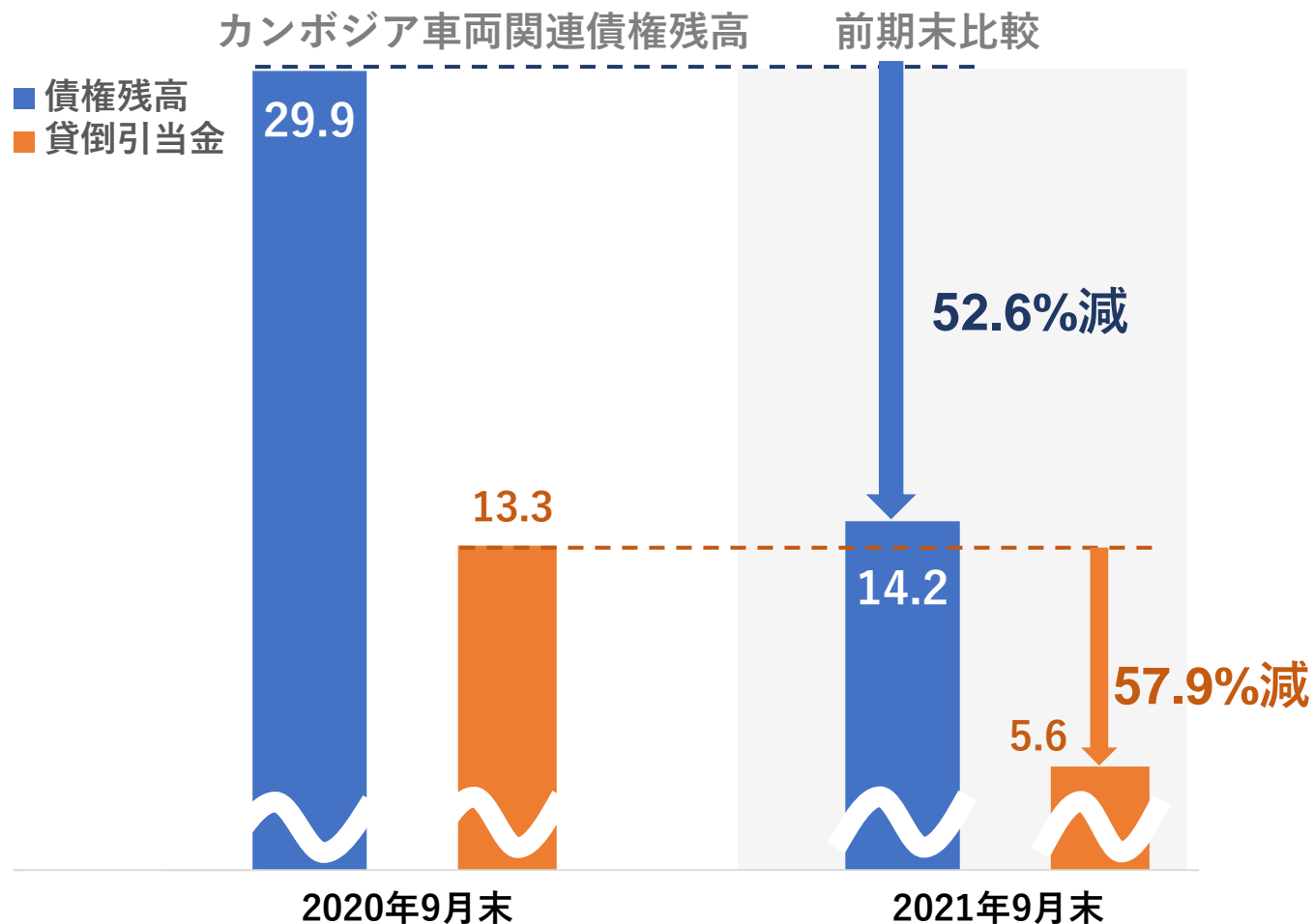
カンボジア車両販売事業資産圧縮を軸に有利子負債を削減しB/Sを改善

2020年9月期

2021年9月期



**債権回収は順調に進展**  
**前期末比で債権残高半減、貸倒引当金58%減まで圧縮達成**  
**信用コストを大幅に圧縮**



CHAPTER  
**02**

2022年9月期計画・中期戦略

国内Re事業は好調を維持。また、海外金融・HR事業も黒字転換。  
 中期的な視点で認知度向上のためのCMなどのマーケティング投資を  
 拡大することにより経常利益 5.2億円（前年比103.7%）  
 来期以降の大幅増益を目指す

連結  
 単位：百万円

2021年  
 9月期

2022年9月期  
 計画

金額

対21年  
 9月比

ReNet全社

売上高

7,750

8,700

112.3%

営業利益

518

540

104.2%

経常利益

501

520

103.7%

当期純利益

200

300

149.7%

国内Re事業

リユース  
 リサイクル

売上高

6,791

7,700

113.9%

経常利益

1,345

1,280

95.2%

海外金融・  
 HR事業

売上高

959

1,000

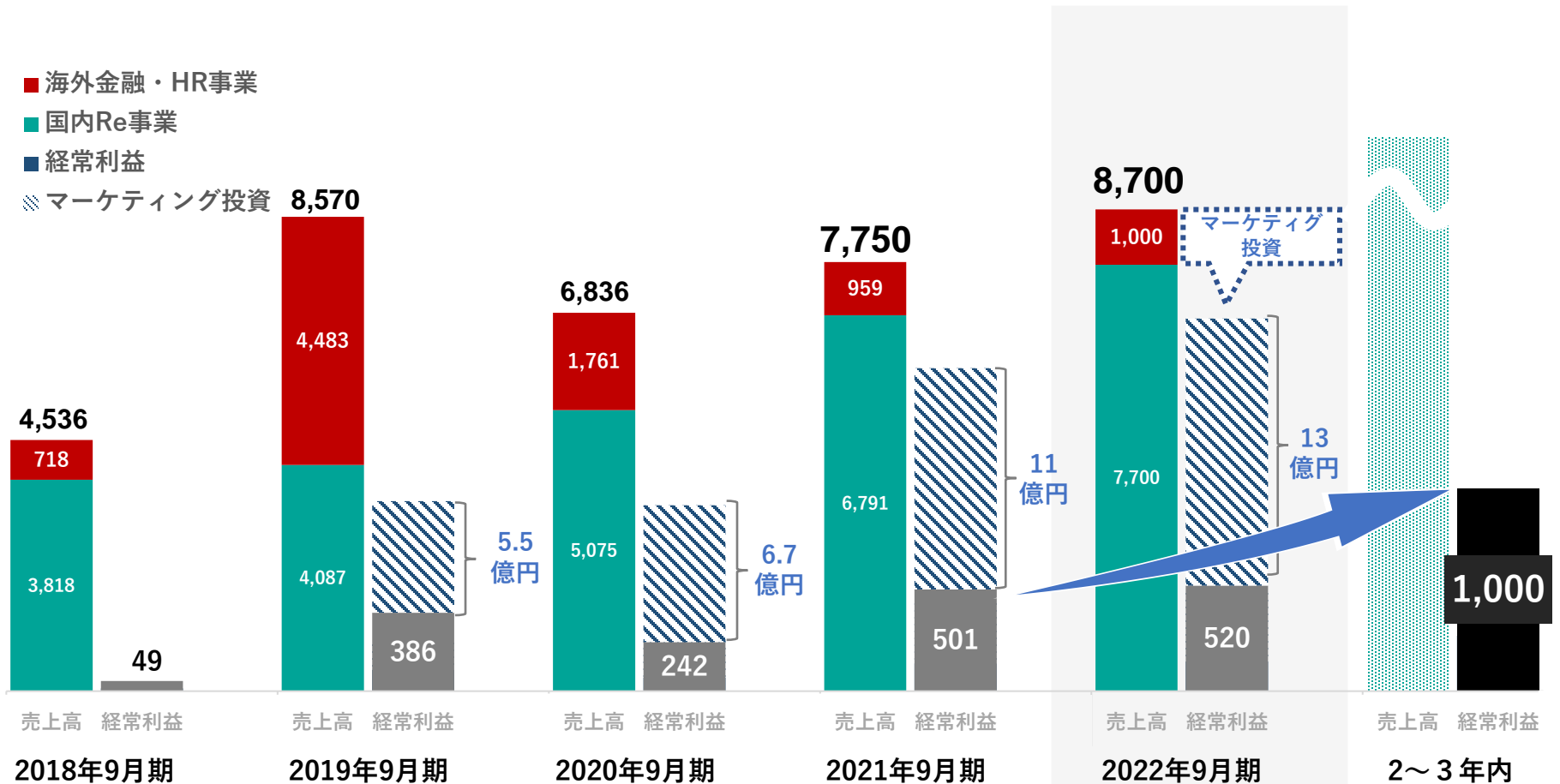
104.3%

経常利益

▲69

40

前期に続き、マーケティング投資を積極的に拡大し13億円の計画。  
 今後2～3年での連結経常利益10億円を目指す



## TOPICS

- ◆ 利益レベルとして、**経常利益5億円をクリア**  
次のフェーズとして**2～3年以内に経常利益10億円レベルを目指す**  
更に**2035年 経常利益100億円の目標**を掲げ成長を目指す
- ◆ 経常利益10億円に向けては、  
国内Re事業（リユース・リサイクル）を成長のドライバーとする方針
- ◆ 更なる利益成長に向けては、現在、先行投資中である事業を  
第3の柱、第4の柱に育て利益を拡大する計画
  - ・ 外国人材送り出し事業
  - ・ ソーシャルケア事業（障がい者グループホーム）
  - ・ カンボジア金融事業（デジタル通貨バコン&当社子会社チャムロン）等
- ◆ 経常利益100億円達成に向けてはM&Aを戦略的に、腰を据えて取り組み  
今後専任チームの設置も検討し、体制を強化

## 2010年より収益と社会性の両立を目指した経営理念を掲げる



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る。

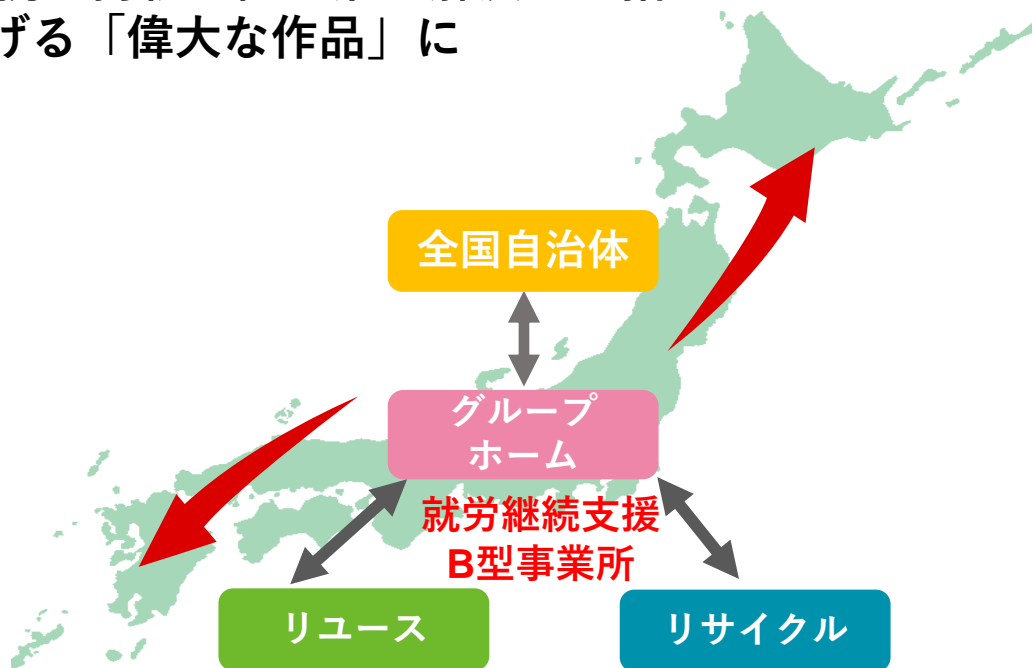
本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを取り組み  
我々の事業成長が社会への貢献に繋がることを目指す  
そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」作りを経営理念に掲げる

## ◆ 今後、IR活動にも注力 真のSDGs・ESG企業としての市場評価を獲得する



※リネットジャングループはSDGsを指針に私たちの未来を支え続けます

## ◆ 知的障がい者の仕事（雇用）と住まい（グループホーム）の社会課題を国内Re事業と連携し持続可能な形で解決を目指す ＝経営理念に掲げる「偉大な作品」に





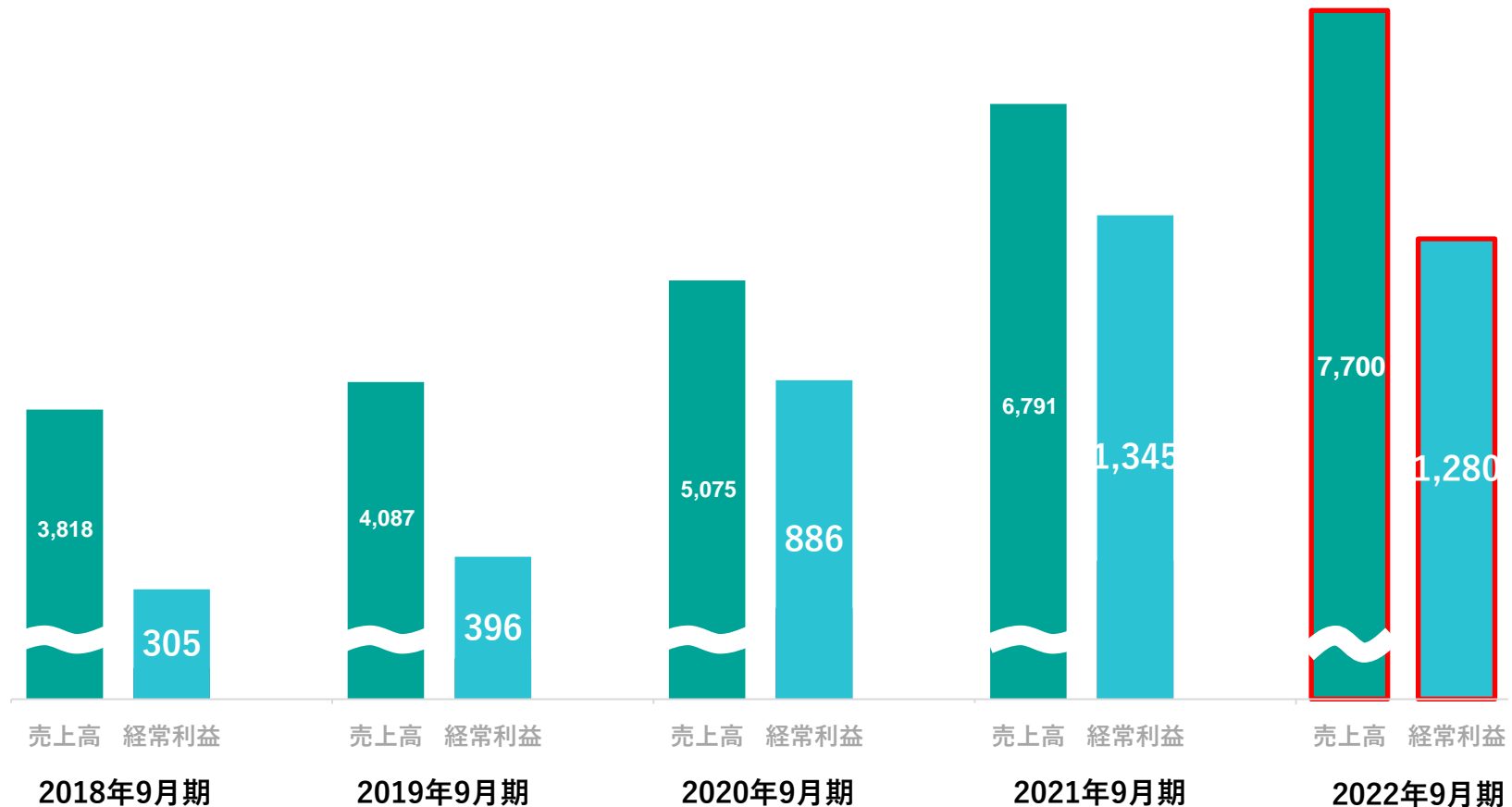
CHAPTER  
**03**

セグメント別戦略  
I. 国内Re事業  
(リユース・リサイクル)

# I. 国内Re事業セグメント 2022年9月期計画

認知度向上に向けCMなどのマーケティング戦略投資を継続  
売上は2ケタ成長を継続

売上高 : 7,700百万円 (前期比113.4%)  
経常利益 : 1,280百万円 (前期比91.2%)

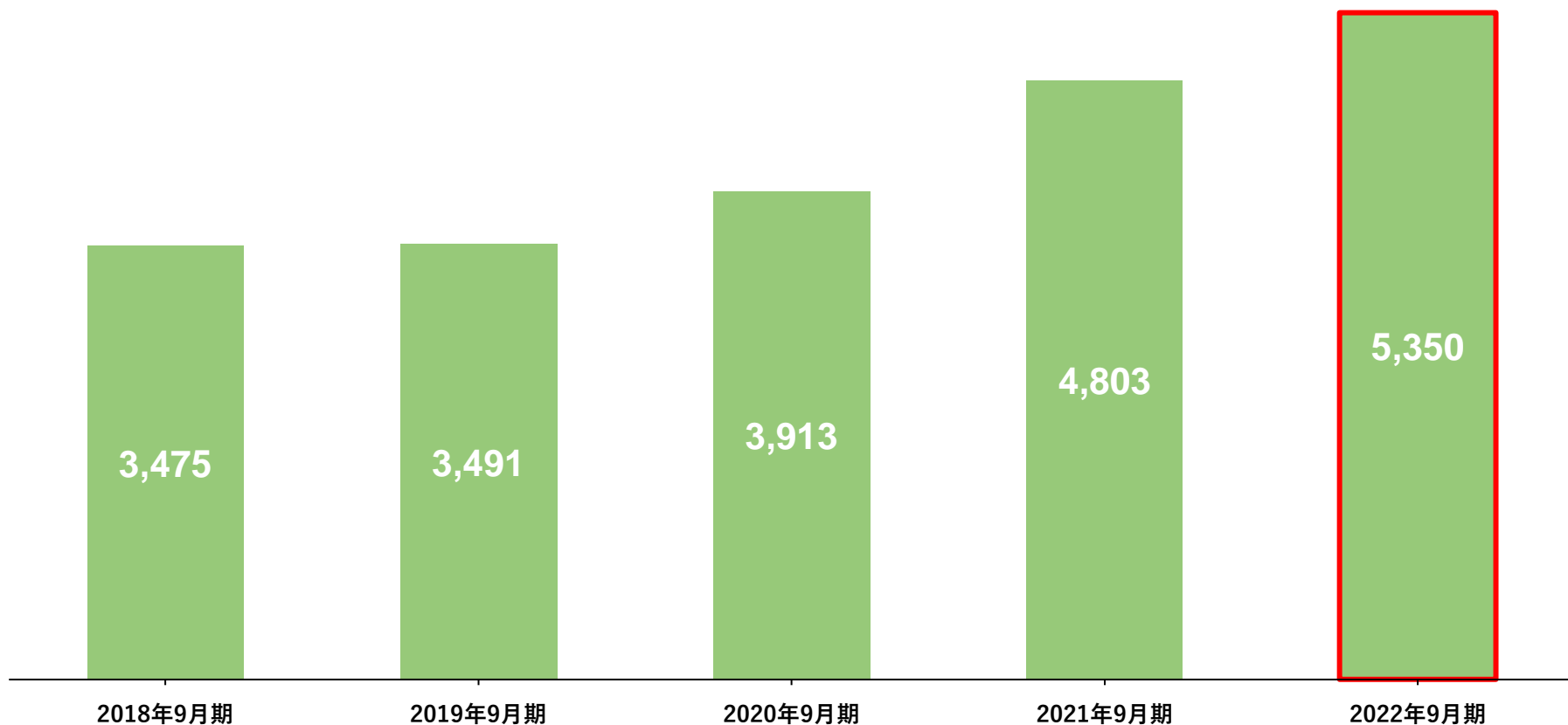


## TOPICS

- ◆ リユース市場はこの10年で約2倍の2.4兆円に拡大。更に2025年に約50%増の3.5兆円への拡大を予測。また、リアル店舗からネットへのシフトも加速しており、**市場環境としては追い風**
- ◆ このような中、**マーケティング部門を大幅に強化する方針**  
東京・渋谷にマーケティング支社を立ち上げ、マーケティング、開発などの人材の採用強化。  
また、顧客獲得だけでなく、認知度向上による当社サービス利用のすそ野拡大に向けマーケティング投資も積極的に投じる方針
- ◆ **システム開発体制を強化**し、サイトのUIや使い勝手の向上、新たなサービスのスピーディーな立ち上げなどに取り組む

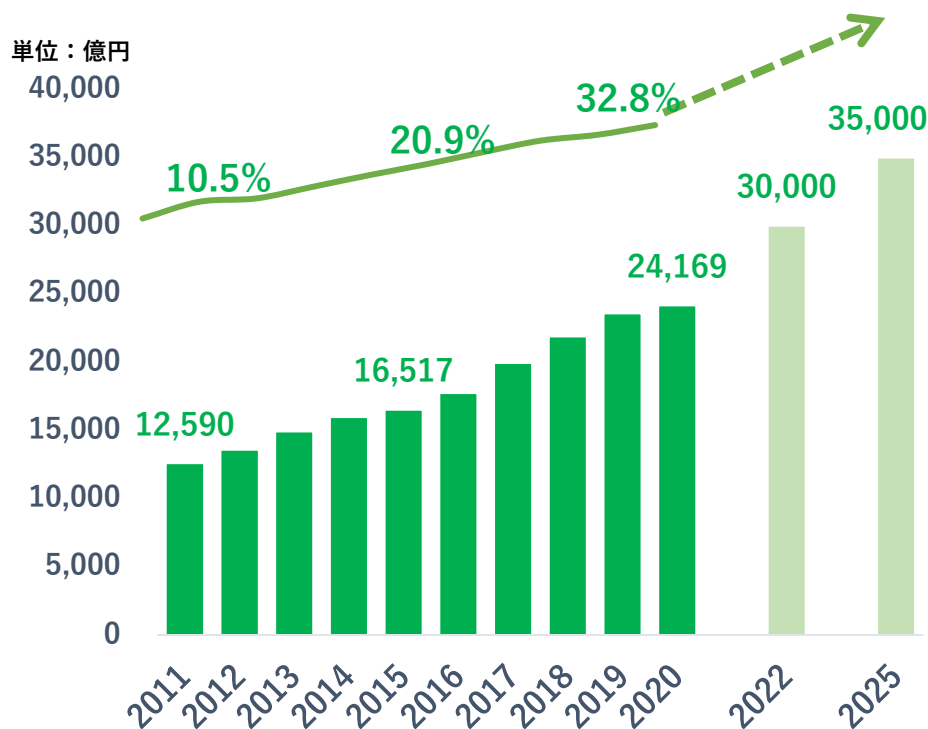
マーケティング強化による買取量の拡大により2ケタ成長

売上高：5,350百万円（前年比111.4%）



リユース市場は2025年に3.5兆円規模に拡大の予測  
 また、当社の主な取り扱い商材の書籍やゲームなどの市場規模は約3,500億円  
 リユースのネット販売市場も4,300億円の成長中

リユース市場規模成長推移と予測



リユース市場内訳

単位：億円	B to C	C to C	計
店舗販売	8,862	-	8,862
ネット販売	<b>4,326</b>	10,583	<b>14,909</b>
その他不明			398
計	<b>13,188</b>	10,583	<b>24,169</b>

※出処：リサイクル通信「中古市場データブック2021」より当社作成

# I-①リユース：当社の強み

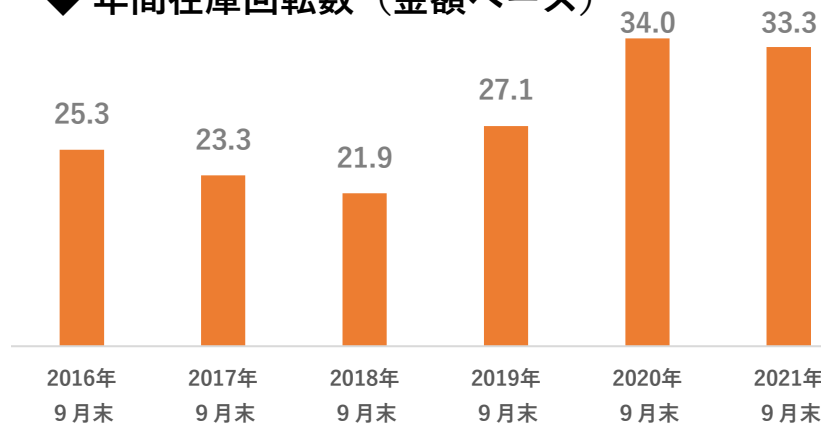
大型商品センターの運営に**トヨタ生産方式**を導入。  
**年間2,000万点**を超える膨大な取り扱い点数をローコストで運営。  
また、**年間在庫回転数33回転**と同業他社を圧倒する優位性を確立。  
会員数が累計約400万人とEコマースとしては有数の規模に

◆第1商品センター（2,200坪）

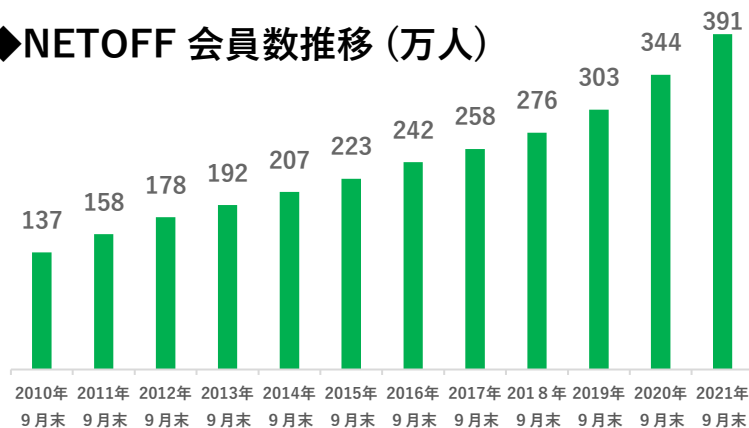


◆第2商品センター（1,800坪）

◆年間在庫回転数（金額ベース）



◆NETOFF 会員数推移（万人）



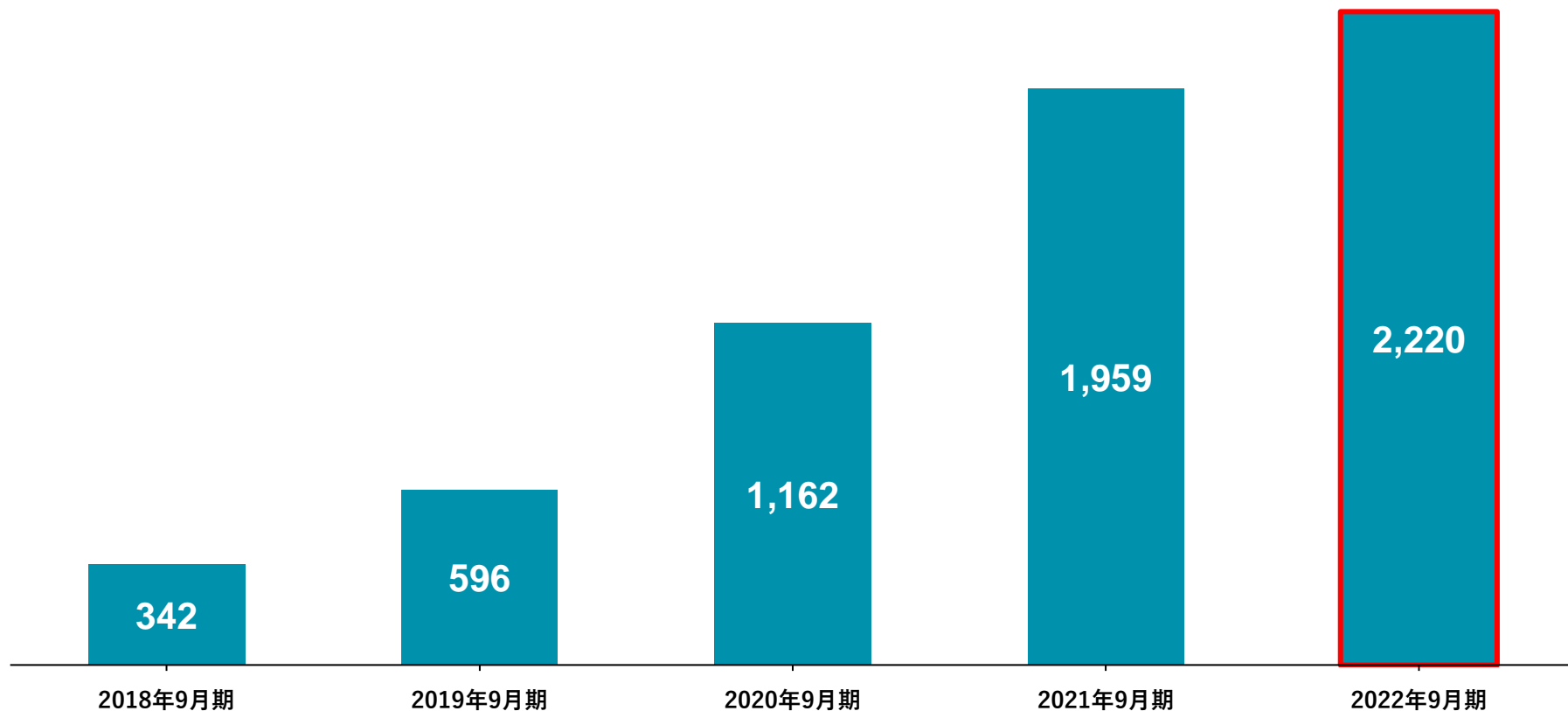
## TOPICS

- ◆ **退蔵パソコン**は、日本の家庭の約半分に存在し推定**約3,000万台**。  
**携帯電話は約2億台**が退蔵。国内パソコン出荷額は2020年度家庭用・法人用合わせて1,700万台超<sup>(※1)</sup>と退蔵パソコンは年々増加し続けている状況
- ◆ このような中、廃棄物である退蔵パソコンを宅配便で回収できる唯一の許認可取得企業としての強みを生かし、**パソコン回収・リサイクルで圧倒的No.1企業**を目指す
- ◆ 個人からの回収においては、ブランド認知拡大に向けCM等のマスマーケティングに積極投資
- ◆ 法人からの回収においては、宅配便という小口回収の強みを生かし、ブルーオーシャン市場である中小企業向けサービスに注力

※1 出所：MM総研

CMなどのマーケティングに戦略投資し、認知度を向上  
利用のすそ野を広げることで、申込件数の増加、売上拡大を図る

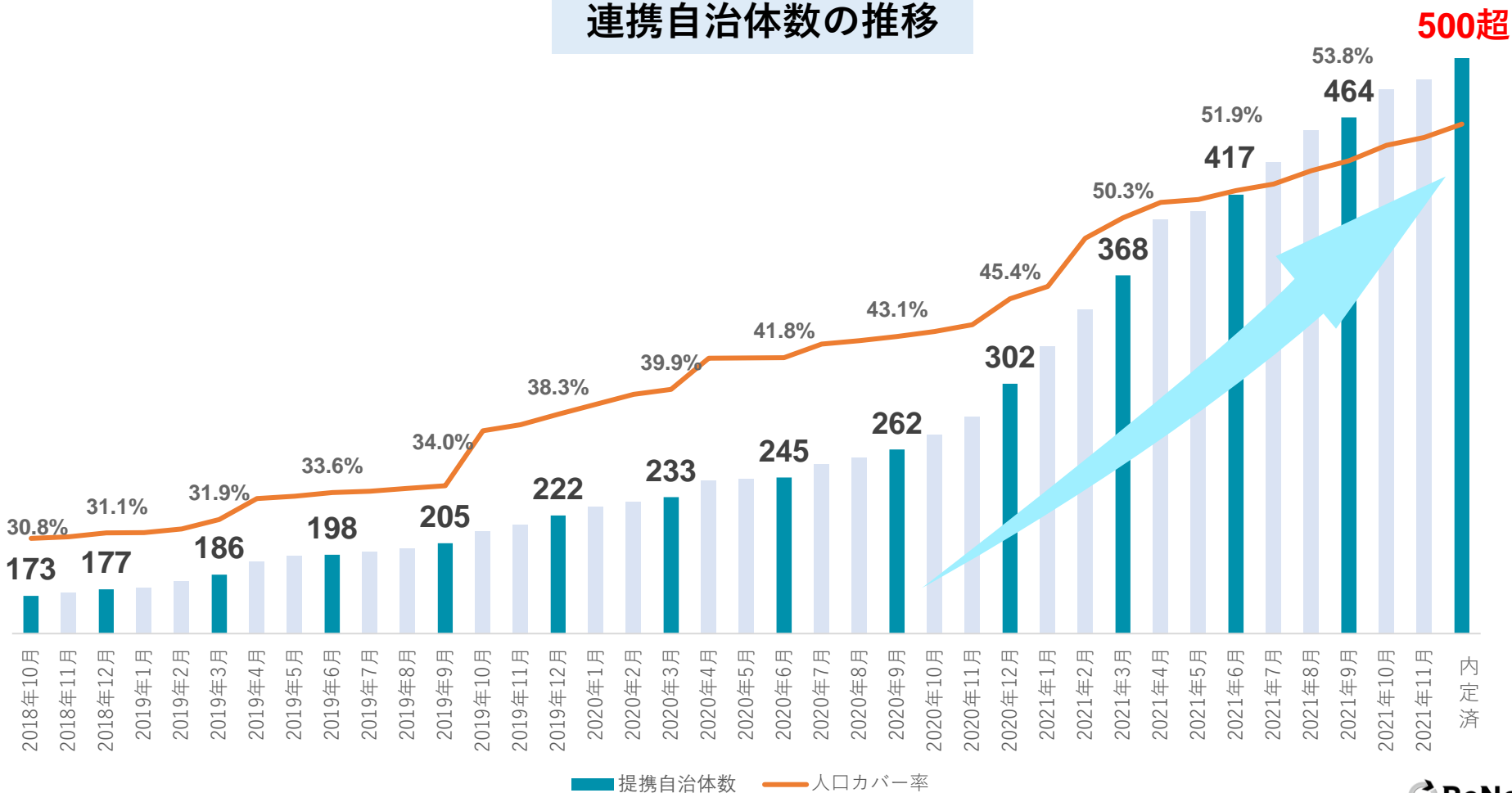
**売上高：2,220百万円(前年比113.3%)**





自治体との連携数は**前期末からほぼ倍増**  
**500を超える市町村、うち政令指定都市17市と提携し、人口カバー率55%を超える**  
 (※全国1,718市町村、政令市20市)

### 連携自治体数の推移



# I-②リサイクル：自治体との連携

全国約500自治体との提携により、市から「行政サービスの一環」として市民へ案内、告知。信用・認知度向上に大きな効果

## 【千葉県柏市の例】



**柏市**  
ご家庭で不要になった**小型家電**は**ボックス回収**できます!

**主な回収対象品目**  
次の品目で横30cm×縦15cmの投入口に入る大きさのものに限ります。

パソコン	H30.4.1～回収開始 ※ただし、ディスプレイのみは除きます。 ※パソコンは解体せずに投入してください。 投入できないサイズのパソコンの取り扱いについては裏面へ。	◆そのほかの対象品目やごみの分別については以下のアプリをご活用ください。 お近くのコードから無料でダウンロードできます。 ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」 iPhone/Android/Windows
携帯電話	USBメモリ	電子辞書
スマートフォン	デジタルカメラ・ビデオカメラ	電子書籍端末
電話・FAX	ラジオ	電子体温計・電子血圧計
メモリーカード	デジタルオーディオプレーヤー	ヘッドライナー
ハードディスク	据置型・携帯型ゲーム機	カーナビ

**注意事項**

- 個人情報(名前・住所)は必ず消去してください。
- 電池やバッテリーは必ず外してください。(パソコンなどは除く)の難しいものは除く
- 回収対象品目以外のものは入れないでください。
- 投入された小型家電は返却できません。
- 回収ボックスに投入できない場合は、従来のごみ出しルールに従って出してください。(パソコンは裏面参照)
- 事業所からの排出物は対象外です。(ご家庭から排出されるもののみ対象です)

こちららの回収ボックスに投入してください!  
横 30cm × 縦 15cm

柏市環境部廃棄物政策課 電話 04-7167-1140 / FAX 04-7163-3728



**ボックスで回収できないパソコンの取り扱いについて**  
業務提携事業者(リネットジャパン株式会社)による**無料宅配回収**  
宅配便により、自宅から希望日時(最短期日)に回収します。

**詳細・申込は Web で**

ご利用方法  
お申し込み  
箱等に梱包  
宅配回収

リネットジャパン 検索  
<https://www.renet.jp>

液晶ディスプレイは、パソコン本体と一緒にあれば無料で回収できます。  
※ディスプレイのみの回収は有料になります。プラズマディスプレイについては、リネットジャパンへお問い合わせください。

パソコンの数や種類を問わず、最大で3辺合計140cmの箱等に入れ、かつ重量20kg以内に収めると無料になります。

※回収ボックスの投入口に入らないパソコンは解体せずに、業務提携事業者による回収をご利用ください。  
※パソコンのバッテリーは無理にはささないでください。

リネットジャパン株式会社のお問合せ先 電話 0570-085-800 (日曜・祝日・年末年始を除く10時～17時)  
※電話での申し込みはできません。ナビダイヤルのご案内となります。

**回収ボックス設置箇所一覧** 下表の公共施設内に専用の回収ボックスを設置しています。

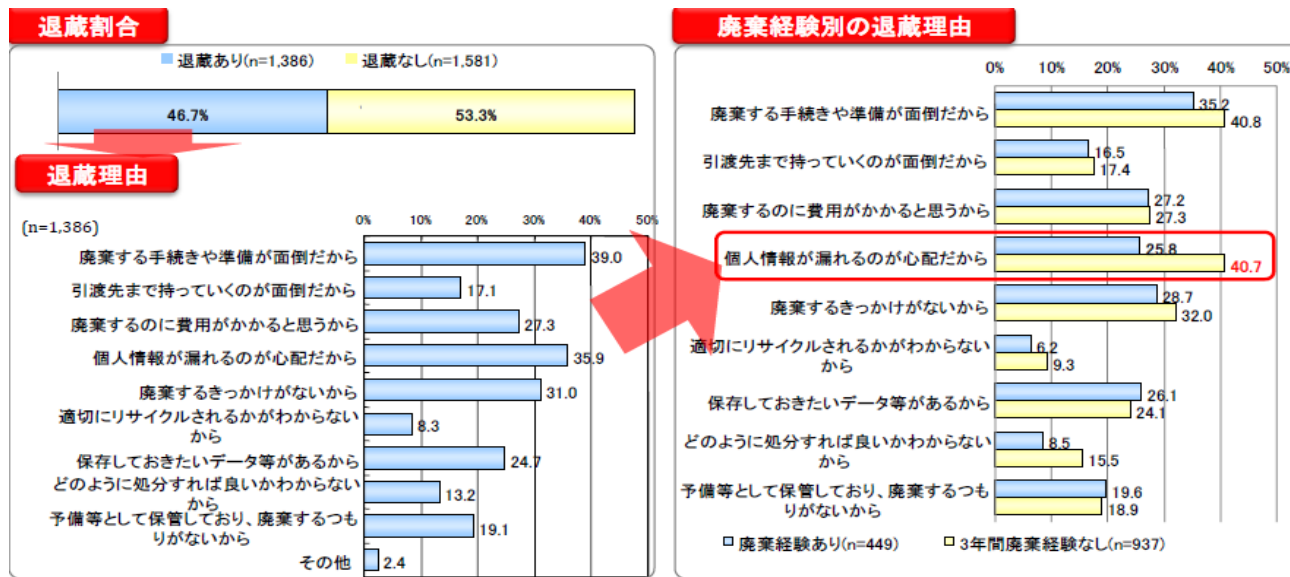
回収ボックスに直接、使用済みの小型家電を投入してください。

市役所本庁舎 1 階	04-7167-1140	田中近隣センター	04-7133-1000
市役所沼南庁舎 1 階	04-7191-7314	西原近隣センター	04-7154-2000
柏駅前行政サービスセンター	04-7168-5500	松葉近隣センター	04-7133-2200
柏の葉サービスコーナー	04-7134-6700	豊四季台近隣センター	04-7144-1000
アミューゼ柏	04-7164-4552	増尾近隣センター	04-7174-7211
北部クリーンセンター	04-7131-7900	光ヶ丘近隣センター	04-7175-0033
南部クリーンセンター	04-7170-7080	南部近隣センター	04-7173-1000 ※平成31年11月～令和2年(2020年)13月まで改修のため休館
リサイクルプラザ	04-7199-5081	藤心近隣センター	04-7176-3700
クリーンセンターしらさぎ	04-7193-5389	高柳近隣センター	04-7193-1110

※各施設ごとの投入可能時間は各施設にお問い合わせください。

お問合せ：柏市環境部廃棄物政策課 電話 04-7167-1140 / FAX 04-7163-3728

- ◆ 経産省実施のアンケートによると **自宅にパソコンを退蔵している人は46.7%**(※1)  
 全国に眠るパソコンは**推定約3,000万台**(※当社推定)
- ◆ 2020年度の国内パソコン出荷量は1,700万台超に対し(※2)回収台数は限定的  
**PCの退蔵は毎年増加している**
- ◆ 退蔵理由として「**廃棄手続きが面倒**」「**個人情報漏洩が心配**」が最も多い(※1)  
 →当社は国の許認可を有する唯一の宅配回収サービスとして  
**「便利」で「あんしん」「安全」なサービスを提供**



※1 出所：平成24年3月経済産業省「消費者アンケートによる使用済製品の排出・退蔵実態」

※2 出所：MM総研

TVCMなどのマスメディアにも積極的に投資。  
認知度拡大により家庭に眠る約3,000万台のパソコンを掘り起こし、  
圧倒的ナンバー1のポジションの確立を目指す





## エンドユーザーだけでなく、川上戦略も並行して推進

2021/8/3付 PR開示

「大手パソコンメーカーに「宅配便リサイクル」が採用」



2021年8月3日

各位

会社名 リネットジャングループ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 グループCEO 黒田 武志  
(コード番号：3556 東証マザーズ)  
問い合わせ先 グループCFO 管理本部長 岩切 邦雄  
(TEL 052-589-2292)

### 大手パソコンメーカーに「宅配便リサイクル」が採用

#### 大手パソコンメーカーに「宅配便リサイクル」が採用

リネットジャングループ株式会社（本社：愛知県名古屋、代表取締役社長：黒田 武志）の子会社であるリネットジャパンリサイクル株式会社（本社：愛知県大府市、代表取締役：中村俊夫、以下「リネットジャパン」）は、大手パソコンメーカーへ、小型家電リサイクル法に基づく宅配便を活用した回収＆リサイクルサービス（以下「宅配便リサイクル」）が採用されましたことをお知らせします。

リネットジャパンは、2014年に環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の許認可を取得し、宅配便リサイクルを全国で展開しています。廃棄物となった小型家電（パソコン・スマートフォンを含む）を全国から宅配便で回収できるのは、リネットジャパンが国内で唯一となります。

このたび、AppleJapan Inc.が実施する使用済パソコン（Mac）とタブレット（iPad）・ディスプレイのリサイクルサービスとして、当社の宅配便リサイクルが採用されました。

AppleJapanは2003年10月から「資源有効利用促進法」に基づき、使用済パソコンの回収を行っています。

2021年8月からは、回収方法が当社の宅配便リサイクルへ変更になります。この変更により、消費者の手続きが簡略化・回収に必要な時間の短縮等、利便性が向上し、更なる回収量の向上等につながる事が期待されます。

リネットジャパンは、循環型社会の構築に向けて取り組みを強化する電子機器メーカー等へ、宅配便リサイクルを活用したサポートを、今後も積極的に進めてまいります。

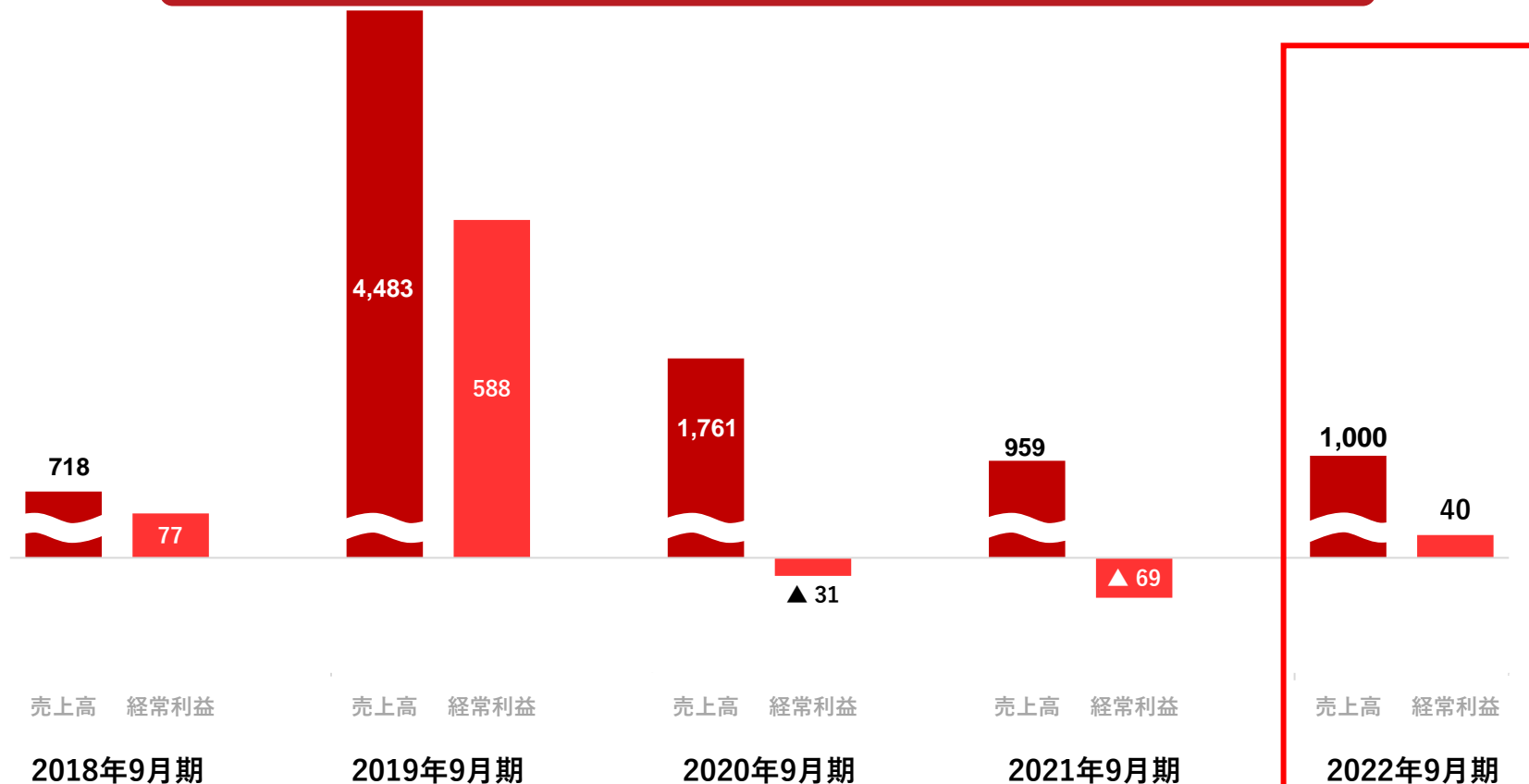


CHAPTER  
**04**

セグメント別戦略  
II. 海外金融・HR事業

新型コロナの影響勘案、抑制対応を執ってきたが、入出国緩和・再開の状況に対応し人材送り出し事業再開。マイクロファイナンスも機動的に営業推進。それらによりセグメントとして黒字化

売上高：1,000百万円（前期比104.3%）  
 経常利益：40百万円（前期差+109百万円）



カンボジアにおいて主に2つの領域・6つの会社を運営

### HR事業

外国人技能実習生送り出し事業



National Polytechnic Institute of Cambodia  
(現地で送出し事業を行う校舎)



### 金融事業

マイクロファイナンス



by ReNet.

Chamroeun Microfinance

マイクロ保険

PRÉVOIR

PKMI | Insurance Solutions

Prevoir (Kampuchia)  
Micro Life Insurance

デジタル通貨普及実証化調査



ReNet  
SORAMITSU  
FINANCIAL TECHNOLOGIES

ReNet Soramitsu  
Financial Technologies

車両販売・リース



ReNet Japan (Cambodia)  
(車両販売)



MOBILITY FINANCE

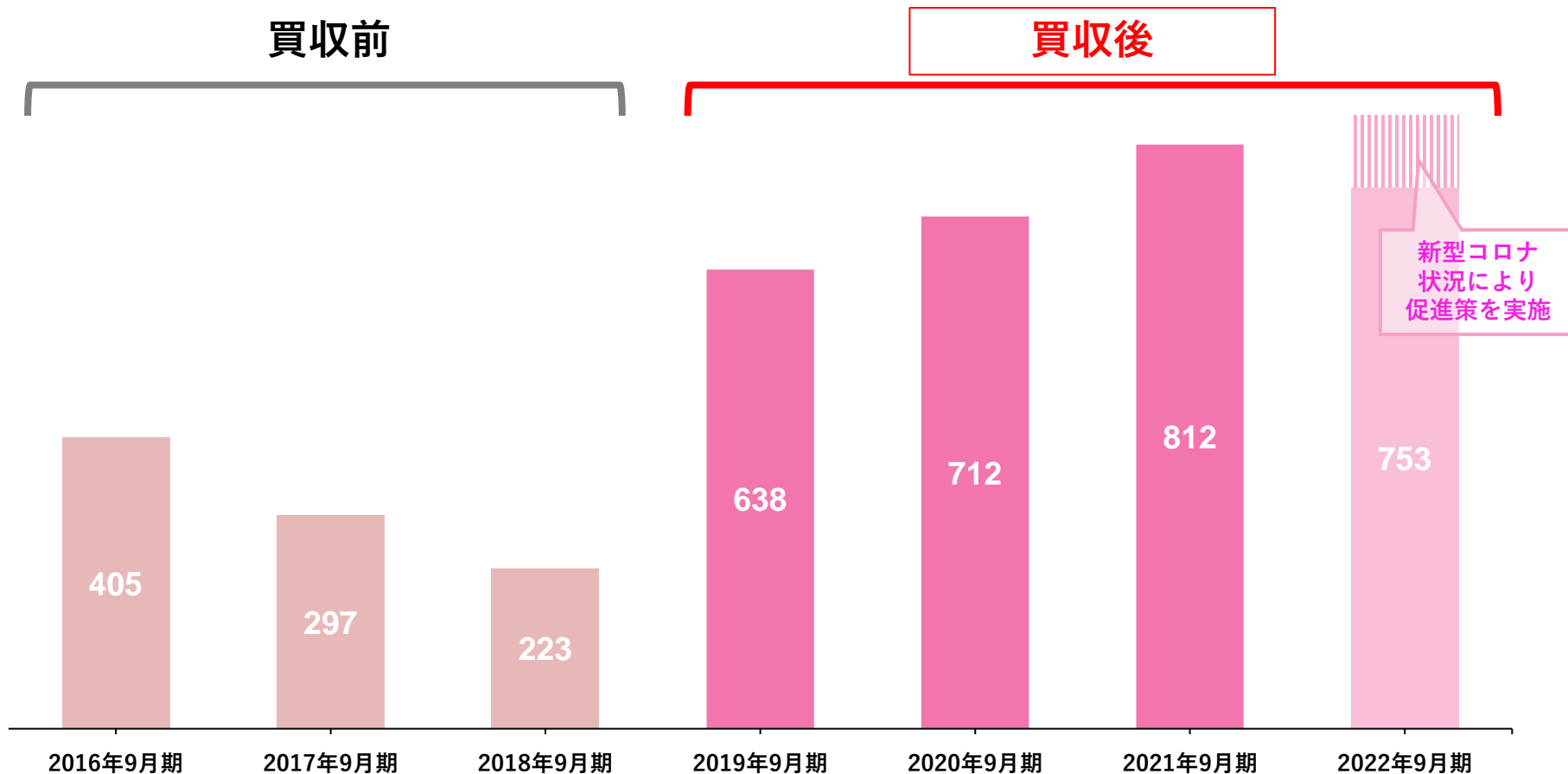
by ReNet.

MOBILITY FINANCE  
(車両リース)



新型コロナ状況に対し、保守的なスタンスでアセット抑制・小口・分散維持の方針。但し、状況変化を見極めながら機動的に順次促進策を展開

売上高：753百万円（前年比92.8%）



新型コロナ  
状況により  
促進策を実施

ノーベル平和賞で有名なユヌス氏が設立したマイクロファイナンス「グラミン銀行」モデルをカンボジアで実践  
社会貢献と事業収益のバランスを目指し「ソーシャルパフォーマンス経営」を積極的に導入



## 事業特色・強み ソーシャルな取り組み

- ◆ チャムロン社は単なる金融業ではなく、**貧困層への金融アクセスの提供**を目的とした所謂、「**金融包摂ビジネス**」（フィナンシャルインクルージョン）
- ◆ 当社の主要顧客は金融アクセスに乏しい**郊外・農村部**の人々が中心
- ◆ 同業他社が都市部で激しく競合している一方で、**当社は圧倒的に競合が少ない郊外・農村部にて展開するのが強み**
- ◆ 貧困層を中心顧客としているため、1件当たりの貸出額は600ドル台と大手の2,000ドル台と比較すると圧倒的に小口
- ◆ また水衛生や健康、金融リテラシーについてのレクチャーを各地（村単位）で実施、金融アクセスの提供以外の社会的インパクトを創出

## 今後の戦略

- ◆ **Prevoir (Kampuchea) Micro-life Insurance社との連携拡大により、貸出 - 保険の一体運営強化を図る**
- ◆ **ソラミツ社とのJVを通じた世界初の中央銀行デジタル通貨である「バコン」との連携を模索、成長を加速する**



[支店数]	カンボジア全土21支店
[職員数]	約360名
[借り手]	44,300名
[貸付総額]	約3,000万ドル（2021年6月期）

新型コロナによる影響を見極めたうえで、順次、促進策を展開

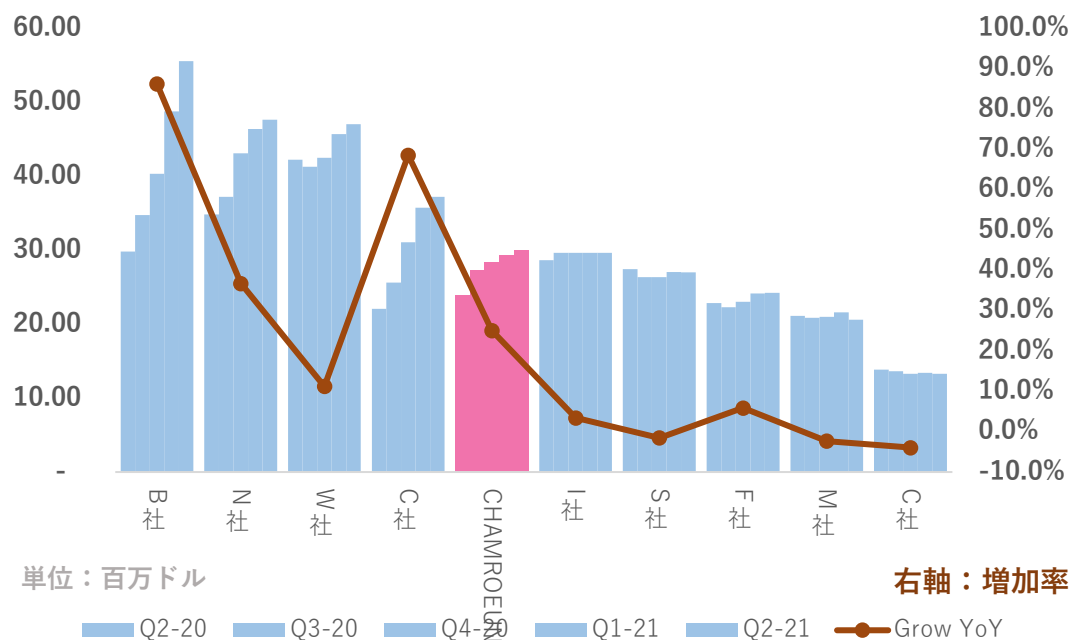
→ 新規拠点開設検討、Prevoir (Kampuch) Micro Insurance社との協業

当社独自性である「小口」「貧困層向け」「事業性」資金供給方針は不変

→ 小口分散化を維持し、BOPビジネスとしての着実な成長を志向

## カンボジア類似マイクロファイナンス比較

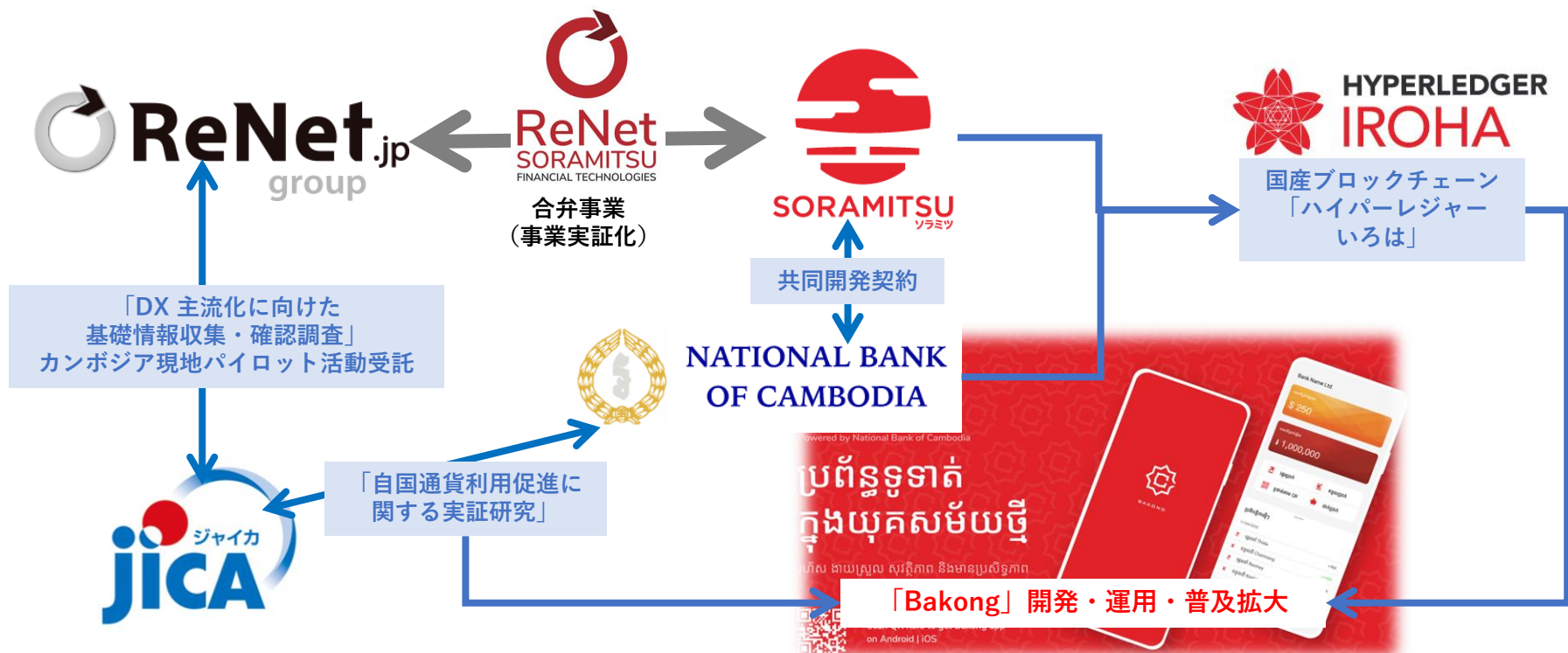
四半期別貸出残高推移比較



貸出先数・平均残高比較

	貸出先数 (件)	貸出残高 (Million USD)	平均貸出額 2000/4-6 Q2-20 (USD)	平均貸出額 2001/4-6 Q2-20 (USD)	平均貸出額増加率
CHAMROEUN	44,294	30.0	641	676	5.46%
M社	87,540	74.5	769	852	10.68%
F社	17,418	61.2	3,016	3,515	16.52%
B社	6,605	55.6	8,061	8,421	4.46%
N社	16,489	47.7	2,170	2,892	33.25%
W社	7,458	47.1	5,959	6,310	5.90%
C社	3,258	44.8	13,754	13,754	0.00%
K社	2,278	41.6	18,455	18,243	-1.15%
C社	4,379	37.3	2,014	8,509	322.45%
T社	209	35.5	169,713	169,645	-0.04%
I社	975	29.7	28,864	30,415	5.37%
S社	2,072	27.0	12,358	13,049	5.59%
F社	2,300	24.2	15,499	10,543	-31.97%
M社	7,092	20.6	3,133	2,911	-7.09%

- ◆ カンボジア中央銀行デジタル通貨「バコン」システムを開発したソラミツ社との提携を軸に、普及促進・事業実証化に向けパートナーシップを拡大
- ◆ **JICA（独立行政法人国際協力機構）**が主催する現地中央銀行とも連携したパイロット事業調査活動に参画



出处：ソラミツ社資料もとに当社にて作成

- ◆ バコン普及策をJICAやカンボジア中央銀行と連携し取り組み。  
「金融包摂」をコンセプトに、貧困層の銀行口座開設の拡大およびバコンの流通額拡大に貢献する
- ◆ これらの取組みを通じ、当社のマイクロファイナンス事業のライセンスのアップグレード、ネット化によるビジネスモデルのアップグレードを図り、  
**将来的なデジタル銀行への参入を目指す**

### デジタル銀行への参入機会



CHAPTER  
**05**

真のSDGs/ESG 企業として



- ◆ リサイクル事業においてPCデータ消去・リサイクル処理工程で**知的障がいのある方**を積極的に雇用（一般就労）  
～集中力が高い特性を活かし、障がい者の方が活躍できる現場～
- ◆ **回収拡大＝障がい者の雇用も拡大していくモデルを構築**

【小型家電リサイクル現場で働く障がい者の社員】



【2021年愛知県障害者雇用優良企業 知事表彰】



- ◆知的・精神障がいの方向けの「グループホーム（住）」と既存事業（リユース・リサイクル）から業務を切り出す形での「就労継続支援B型事業所（職）」を組み合わせたビジネスモデル
- ◆リサイクルビジネスでの全国約500の自治体との提携も活かし、障がい者の「住」+「職」+「行政」連携モデルを目指す

6拠点開設



全国1,000拠点規模の  
ビジネスを目指す



20年12月オープン



21年1月オープン



21年3月オープン



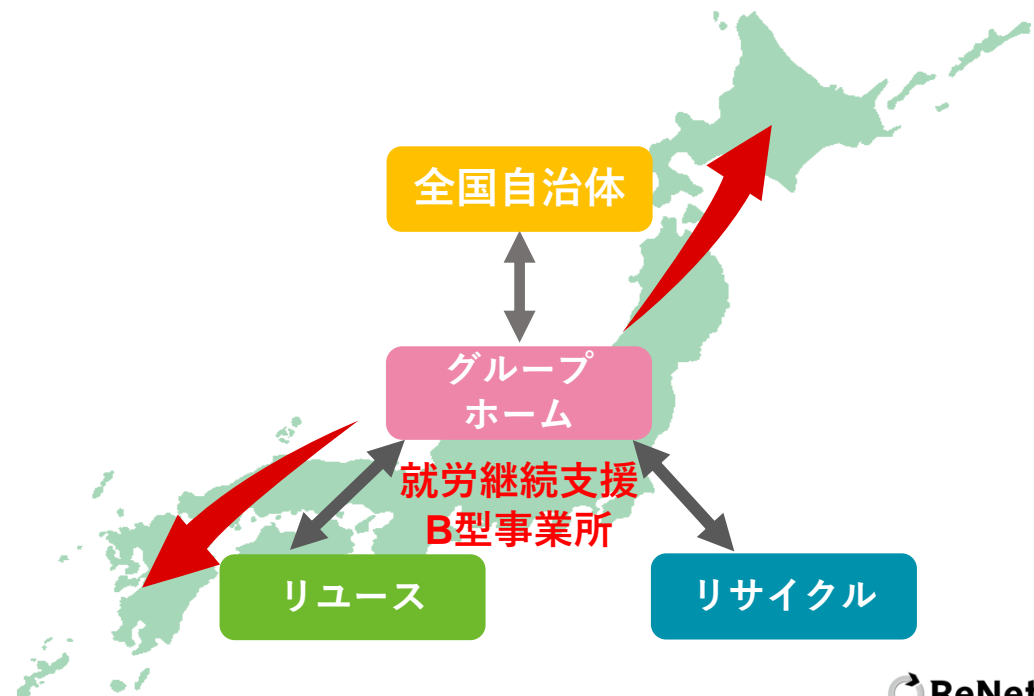
21年4月オープン



21年7月オープン



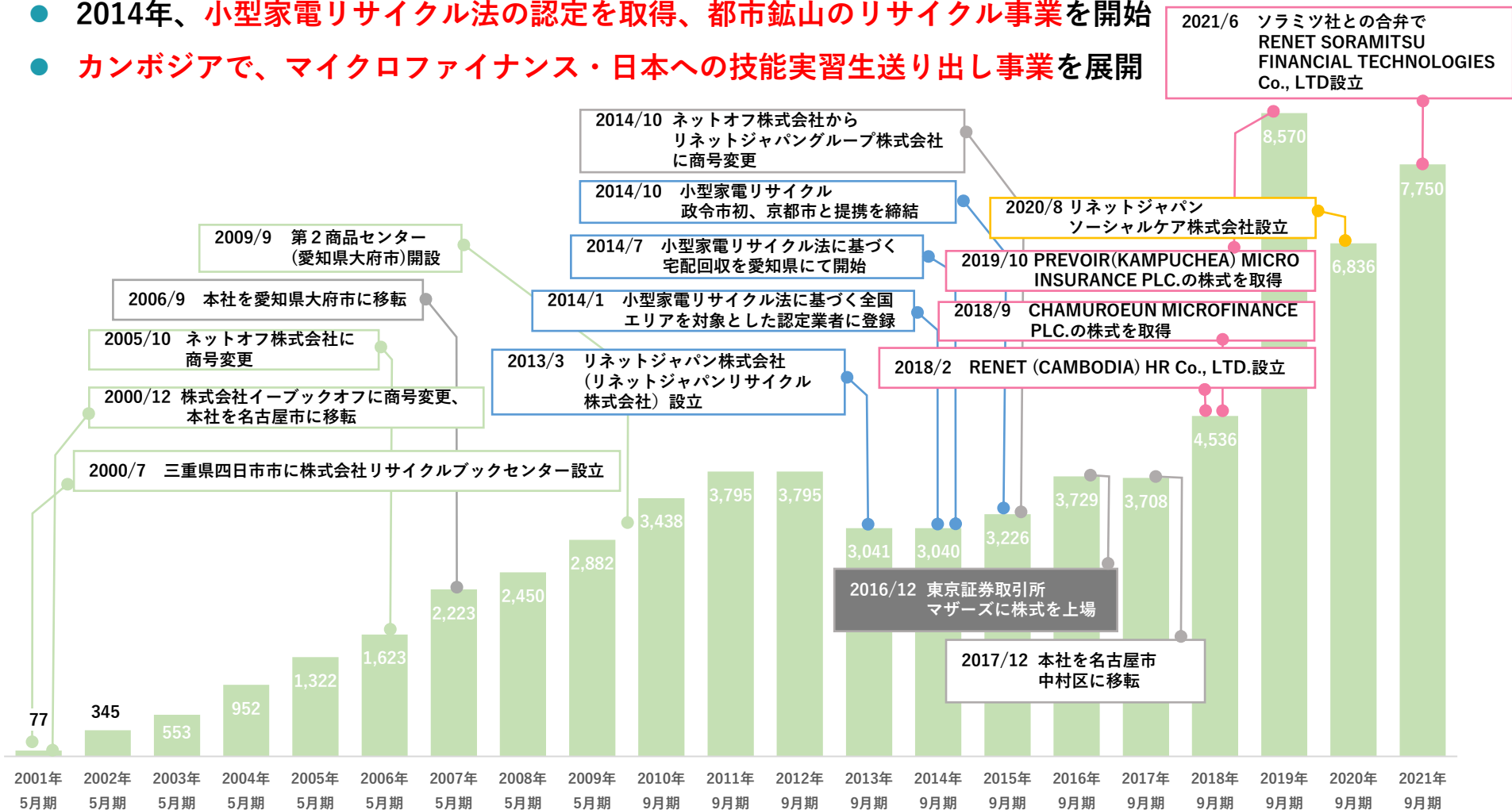
21年10月オープン

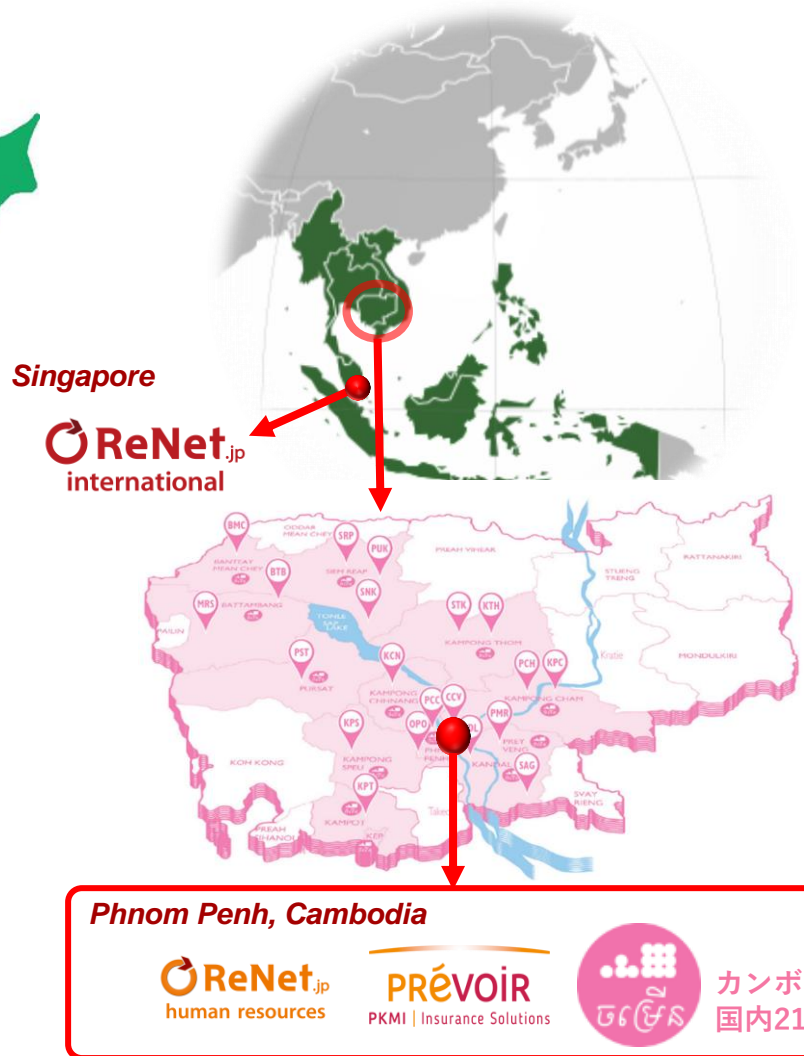
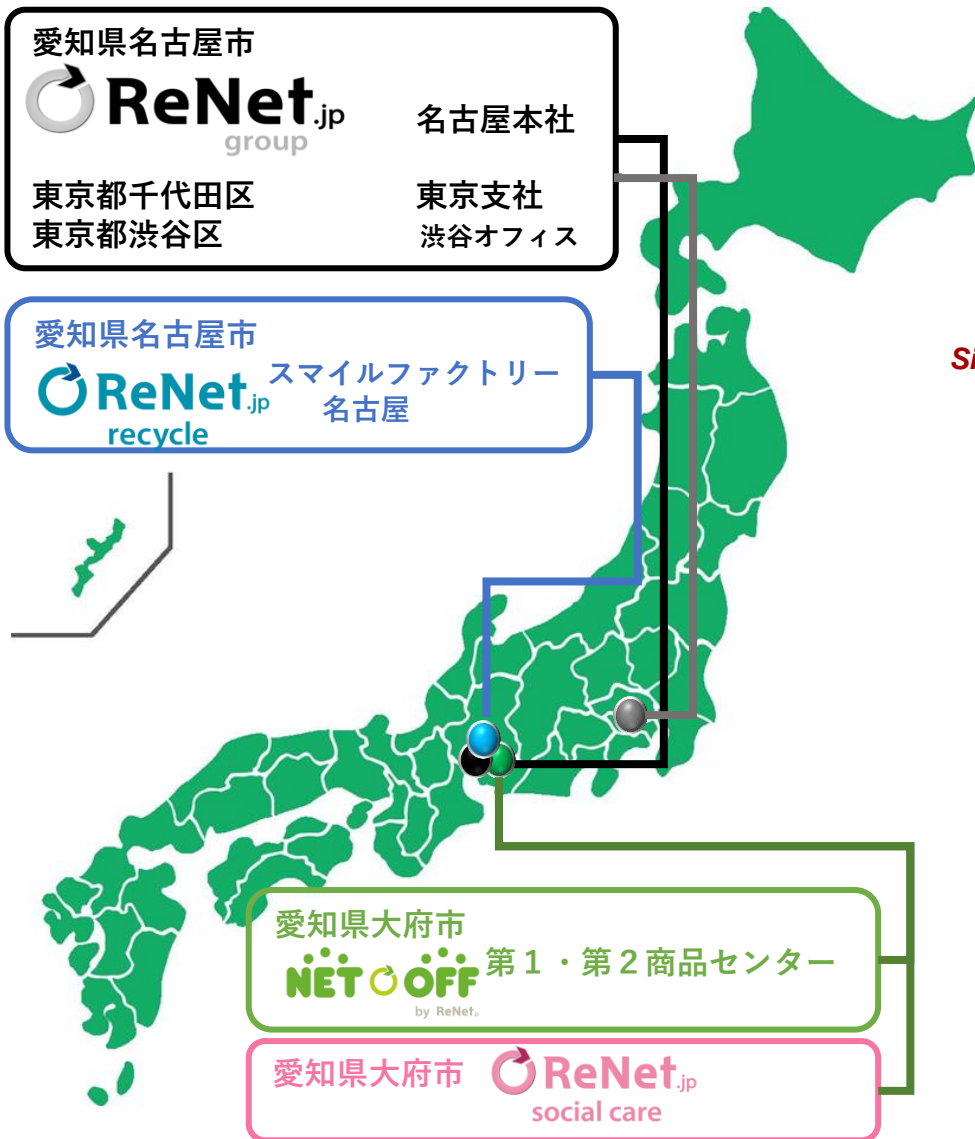




# APPENDIX

- 2000年に前職のトヨタ自動車等のサポートを得て創業、**2016年東証マザーズに上場**
- 日本最大級のネット中古書店 **NETOFF** を運営  
by ReNet.
- 2014年、**小型家電リサイクル法の認定を取得、都市鉱山のリサイクル事業を開始**
- **カンボジアで、マイクロファイナンス・日本への技能実習生送り出し事業を展開**





2016年9月期    2017年9月期    2018年9月期    2019年9月期    2020年9月期    2021年9月期

売上高 (百万円)	3,729	3,708	4,535	8,469	6,836	7,750
営業利益 (百万円)	180	49	8	429	214	518
経常利益 (百万円)	171	47	48	386	241	501
当期純利益 (百万円)	149	62	23	247	▲1,602	200
総資産 (百万円)	1,212	2,423	4,646	7,621	9,500	8,458
純資産 (百万円)	457	860	928	2,579	1,691	1,783
自己資本比率 (%)	37.7	35.4	19.9	33.8	15.7	20.9

## リネットジャパングループ株式会社 管理本部 IR担当 e-mail : [ir@renet.jp](mailto:ir@renet.jp)

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。